

令和2年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

明和町立第1期再編小学校等整備事業（仮称）PFI導入可能性調査

（調査対象箇所：三重県多気郡明和町大字馬之上）

【調査主体】明和町

調査対象事業の概要／施設の概要

<明和町立第1期再編小学校等整備事業（仮称）>

【小学校区再編の必要性】

- ・少子化の進行を考慮した小学校の適正規模・適正配置
- ・津波浸水区域内からの移転
- ・老朽化が進む校舎の改築
- ・町の財政難

【第1期再編小学校の建設】

- ・3校を統合した新小学校の建設
- ・スクールバスの運用
- ・既存施設の維持管理
- ・認定こども園の整備
- ・放課後児童クラブの整備 等

PFI等活用の検討

<再編対象小学校>

学校名	構造	校舎面積	建築年度	経過年数	児童数	備考
大淀小学校	RC3階	2,277㎡	昭和38年	築58年	107名	津波浸水区域内
上御糸小学校	RC3階	2,891㎡	昭和52年	築44年	242名	
下御糸小学校	RC2階	2,299㎡	昭和60年	築36年	113名	津波浸水区域内

※上記のほか、高宮小学校の一部の校区が編入される。

※児童数は、令和2年度のもの。

検討経緯等

- ・平成24年7月 「義務教育施設整備整備検討委員会」大淀小学校の移転の方針
- ・平成28年3月 「小学校区編制に関する調査」小学校の校区再編の方針
- ・平成30年2月 「小学校区検討委員会」統廃合の具体的方針
- ・平成31年4月～令和3年6月
「明和町小学校区編制にかかる基本計画」策定

小学校6校を段階的に統合する方針を検討し、第1期として津波浸水区域内の大淀小学校、下御糸小学校、そして学校の適正配置の観点から上御糸小学校の3校を統合し、明和中学校第2グラウンド内に統合した新小学校を建設することを決定。建設にはPFIを活用することを検討。長期的な計画として、「1期、2期の再編により最終的に小学校を6校→2校へと統合」

- ・令和3年7月～令和3年10月
明和町立第1期再編小学校等建設基本構想（案）（以下「建設基本構想（案）」という。）策定（「明和町立小学校等建設検討委員会」）

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

- ・今後の小中学校統合のモデルとなる事業方式及び事業スキームの検討
- ・VFM計算や、適切な事業スキーム、リスク分担等についての検討
- ・民間企業・金融機関の参入意向の把握（効率的・効果的なサウンディングの実施）
- ・基本設計段階において住民や学校関係者を対象にしたワークショップ等の実施を民間事業者に求めることの効果や課題の把握
- ・附帯事業（既存の小中学校の維持管理業務、廃校となる学校施設の維持管理業務、スクールバス運行业務、民間収益事業）を実施することの本事業への影響の把握（特に、町の財政負担削減に関する効果を検討）
- ・学校の統合に係るPFI事業の先事例を参考に、学校の統合に係る課題・リスク等を把握し、適切な官民のリスク分担や、民間事業者の業務範囲を検討
- ・担当室は、PFI推進担当部局と連携し、庁内におけるPPP/PFIに係るノウハウの横展開を図る
→ 第2期再編小学校の建設においてもPFI方式等の活用が期待される

小学校の統廃合は全国共通の課題。行政組織、財政規模の小さい明和町において、民間事業者のノウハウの活用が有効と把握できれば、同様ケースのモデルとなることが期待できる。

令和2年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

明和町立第1期再編小学校等整備事業（仮称）PFI導入可能性調査

（調査対象箇所：三重県多気郡明和町大字馬之上）

【調査主体】明和町

調査の流れ／調査内容

前提条件の整理

※「建設基本構想（案）」より



官民連携手法の整理・比較

PFI方式等の事業スキームの検討



事業者参画意向調査

（民間事業者アンケート・ヒアリング調査）
※バス会社・設備メーカー・備品メーカー等にもヒアリングを実施



VFMの検討

（VFMシミュレーションの実施）



総合評価

事業化検討

【検討対象とした事業】

以下の事業方式に関して、従来方式との比較・検討を行った。

- ①PFI方式（BTO・事業期間は供用開始後15年間を想定）
- ②DBO方式（DBM（Design Build Maintenanceの略）方式・事業期間は供用開始後15年間を想定）
- ③DB方式

【附帯事業の検討】

PFI方式及びDBM方式に関しては、下記の業務を附帯事業とすることについて検討を行った。

- 附帯事業A：既存の小中学校（3校）の維持管理業務
- 附帯事業B：廃校となる学校施設（4校）の維持管理業務
- 附帯事業C：スクールバス運行業務（対象者は約200名を想定）
- 附帯事業D：民間収益事業（施設の整備予定地内）
- 附帯事業E：民間収益事業（廃校となる学校施設）

【定量的評価】

①PFI方式はVFMが4.0%（実額）、5.2%（現在価値）が見込まれ、②DBM方式は8.3%（実額・SPCを設立しない場合を想定）が、③DB方式は9.5%（施設整備期間のみを想定）が見込まれた。なお、VFMシミュレーションにあたっては、地方債発行に係る交付税措置（町の歳入）を考慮した。

【定性的評価】

事業者参画意向調査等を踏まえ、「施設整備期間（供用開始までの期間）」や「環境変化や方針変更への対応」、「民間事業者の参入」において、③DB方式が優位性がある結果となった。

【附帯事業の検討結果】

A～Eのいずれにおいても、業務品質向上や、町職員の負担軽減、施設の長寿命化といった効果は見込まれたが、財政負担削減の効果は見込まれなかった。

【総合評価】

総合的にみて「DB方式」が最も評価が高くなった。

事業方式		維持管理なし		維持管理あり	
		従来方式	DB方式	DBM方式	PFI方式
発注方式	設計	分割	一括	一括	一括
	施工	分割			
資金調達		町	町	町	民間事業者
定量評価	VFM※	—	9.50%	8.30%	4.00%
定性評価	民間事業者の創意工夫	△	○	○	○
	施設整備期間	△	○	○	△
	環境や方針変更への対応	○	○	○	△
	財政負担の平準化	△	△	△	○
	民間事業者の参入・競争性	○	○	△	△
総合評価		△	◎	○	△

※VFM：従来方式と比較した場合の事業費に対する実質負担額の削減割合

今後の進め方

【令和4年度】

業務内容・事業費の精査
DB方式での事業者の募集・選定

想定される課題

- ・民間事業者の自由度を考慮するとともに、町民等の要望を十分に反映した要求水準の作成
- ・最適な事業スケジュールの検討
- ・適切な事業費（上限予算）の検討